

第75期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

NEC Networks & System Integration Corporation

NECネットエスアイ

NGN（次世代ネットワーク）時代に向け、 ネットワークSI'erとしての役割を果たすと ネットワークインテグレーション・サポート

■ 企業集団の上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやゼロ金利解除のほか、世界情勢不安の影響が懸念されたものの、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、当上半期におきましては、通信事業者では、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、移動体通信事業者による通話サービスや通話品質向上のための基地局整備が拡大しております。また、一般企業では、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニーやモバイルネットワークの導入が進展したほか、情報漏洩対策に向けたセキュリティシステムの強化など、国内民需におけるネットワーク関連投資は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業におけるお客様への一貫体制強化のため、平成18年4月に、ネットワークシステムの構築・保守などを手がけるNECテレネットワークス株式会社をグループ化し、NECグループのネットワークソリューション領域における中核会社として、より強靱な基盤を確立いたしました。この結果、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、通信事業者向けのネットワークシステム関連の評価・現地調整や、サポートサー

ビスが伸張し、また一般企業向けのネットワークシステム構築などが堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、上記の理由により、連結売上高は1,146億39百万円（前年同期比21.0%増）となり、連結受注高につきましても、上記の理由に加え、中堅企業向け営業体制の強化によるネットワークシステムなどの増加により、1,257億63百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

連結営業利益につきましては、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により8億12百万円増加し、30億11百万円（前年同期比37.0%増）となりました。連結営業利益の改善により、連結経常利益につきましては、29億69百万円（前年同期比36.1%増）、連結中間純利益につきましては、15億40百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

■ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復が継続するものと思われませんが、先行きにつきましては、世界情勢不安や、金利の上昇、原油価格の動向などの影響などが懸念されます。

当社グループの事業領域においては、国内民需につきましては、通信事業者においてNGNの商用化に向けたトライアルが開始される予定であるなど、国内のネットワーク関連投

NECグループの ともに、成長分野である サービス事業の更なる発展を目指してまいります。

資は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、競争環境は一層厳しさが増すと思われます。

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、NGN時代に向けたNECグループにおけるネットワークソリューション領域における中核企業としての役割を十分に果たすとともに、市場対応力、新技術力の強化を図り、拡大が見込まれるネットワーク事業領域において事業の更なる発展を目指してまいります。具体的には、中堅マーケットを中心とした当社の強みを生かした新しいソリューションメニューの投入やIPネットワーク関連事業などを積極的に展開してまいります。また、「企画・コンサルティングから提案、設計・機器選定、システム構築、教育・トレーニング、サポートサービス、運用管理（アウトソーシング）までの一貫したサービス体制」においても、更なる基盤強化と事業の効率化を図り、グループ全体の収益拡大、事業の更なる発展を目指してまいります。

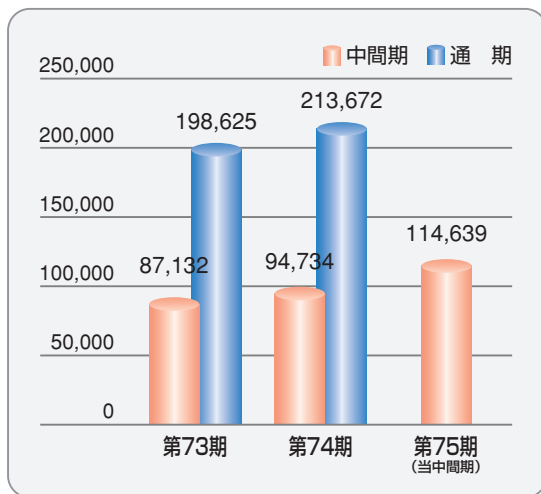
通信工事事業領域におきましては、引き続き原価低減を推進するとともに、マネジメント力を含めたプロジェクト対応力の強化や工事品質の更なる改善を図ってまいります。加えて、厳しい競争環境に対応するため、総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。



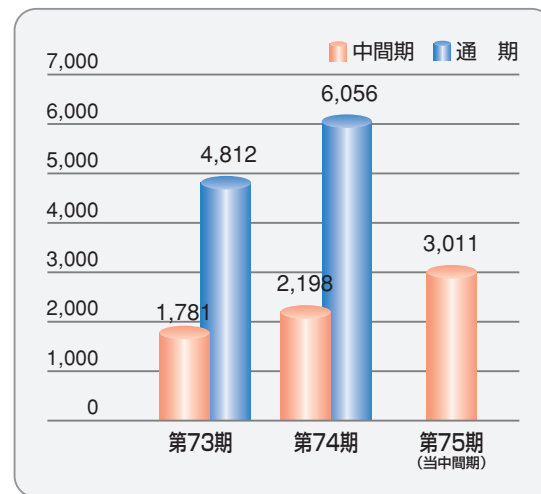
代表取締役社長 山本 正彦

連結財務ハイライト

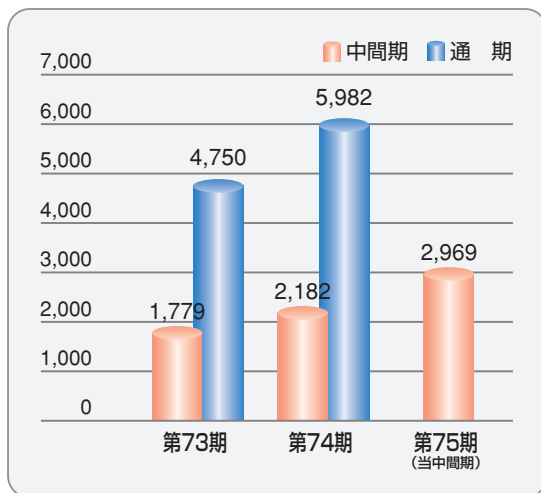
■ 売上高 (単位：百万円)



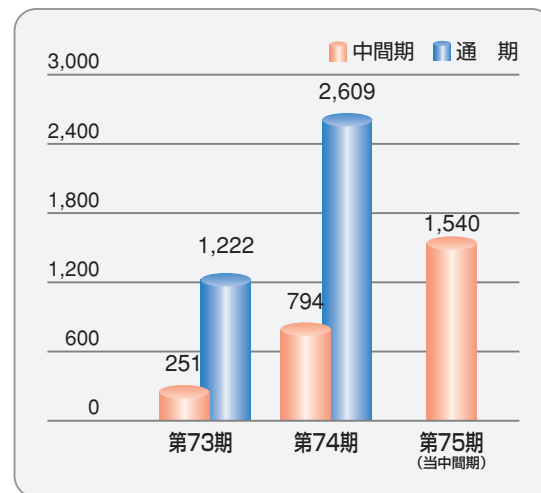
■ 営業利益 (単位：百万円)



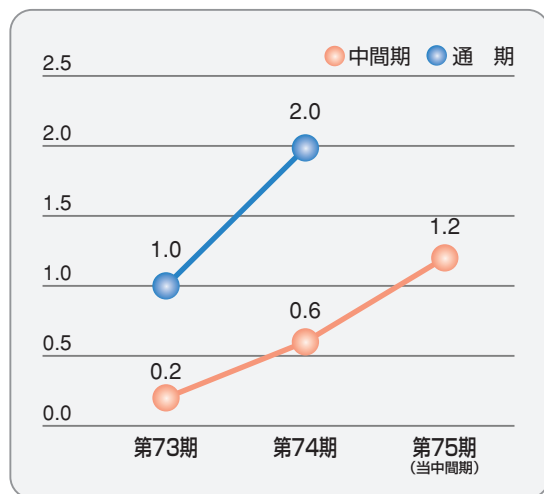
■ 経常利益 (単位：百万円)



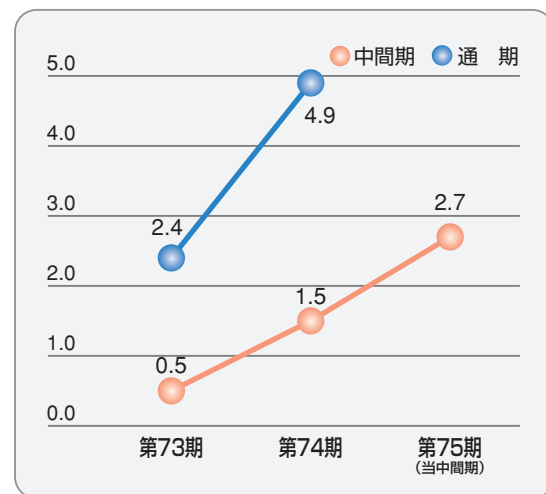
■ 当期純利益 (単位：百万円)



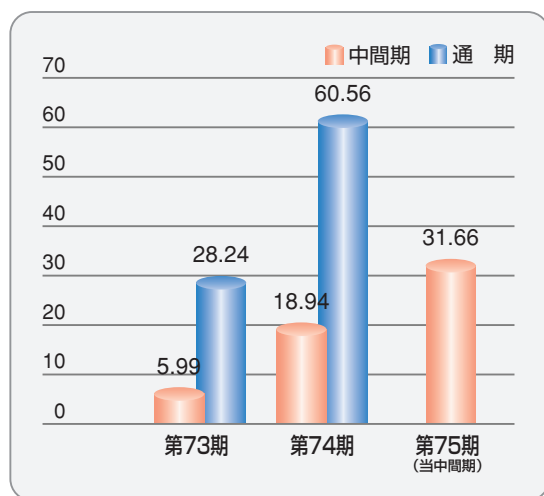
■ 総資産当期純利益率（ROA）（単位：％）



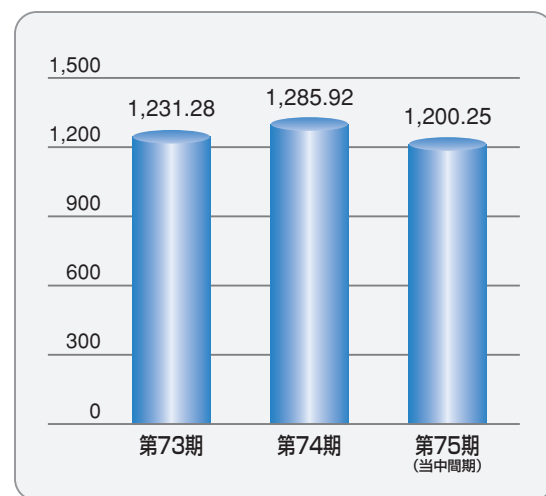
■ 自己資本当期純利益率（ROE）（単位：％）



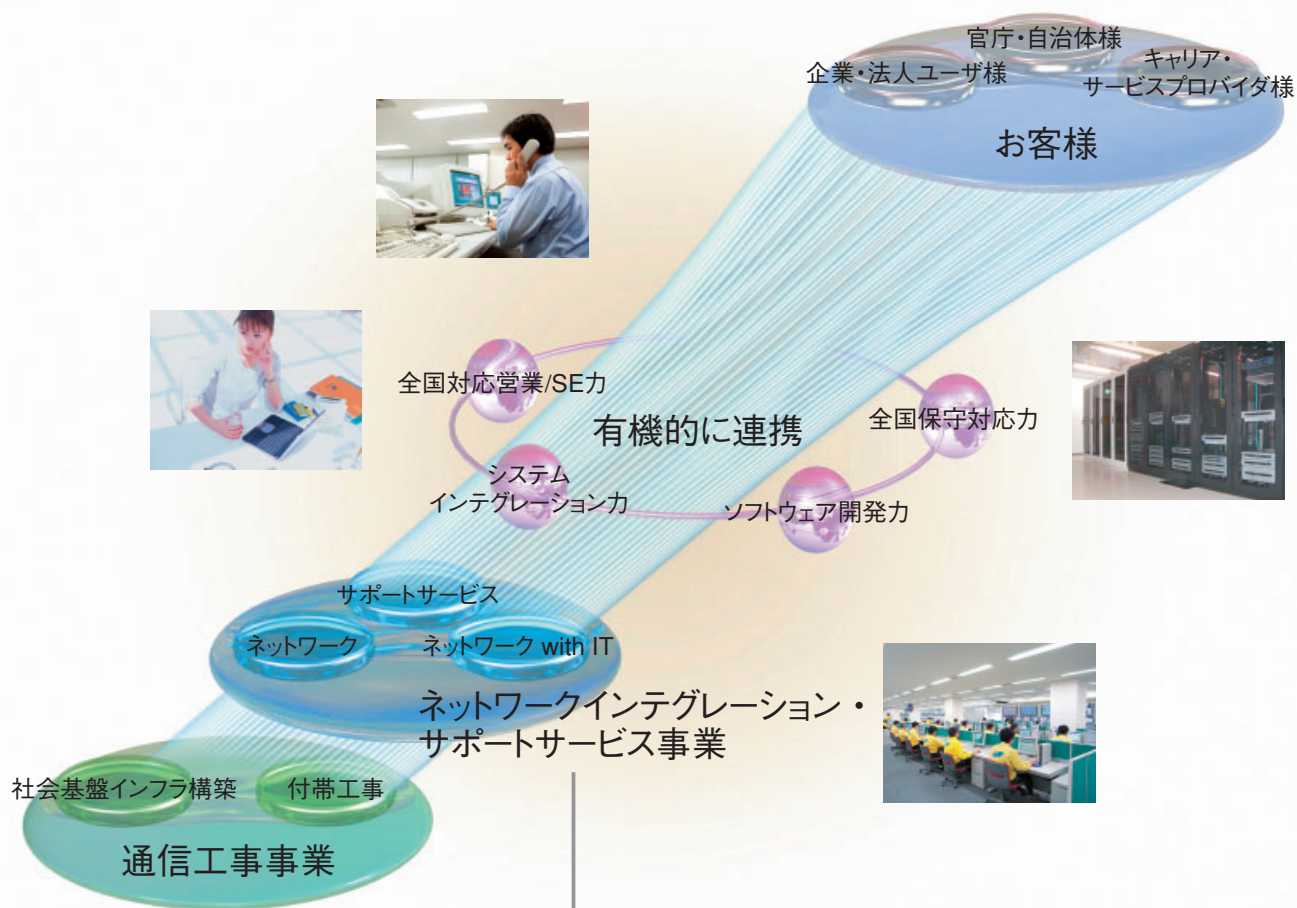
■ 1株当たり当期純利益（単位：円）



■ 1株当たり純資産（単位：円）



連結セグメント別の概況



ネットワーク

ブロードバンド/ユビキタス時代の音声・映像・データを組み合わせたネットワークシステム関連の構築および次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）を見据えたネットワーク環境への取り組み（IPテレフォニー、ブロードバンドネットワーク、コミュニケーションプラットフォーム、ソフトウェア開発、固定通信と携帯電話を融合した通信サービスの形態（FMC：Fixed and Mobile Convergence）など）

ネットワーク with IT

確かな実績とノウハウを持つネットワーク技術に、独自開発システムなどをプラスして、お客様にご満足いただける付加価値の高いサービスを提供（トータルセキュリティ、独自開発システムなど）

サポートサービス

- ・保守サービス
カスタマーサポートセンターを核としたサービスネットワークは、全国規模かつ24時間365日のサービス体制で、システムインテグレーションと連動した保守サービスを提供
- ・アウトソーシングサービス
ネットワークシステムのアウトソーシング受託を中心に、その他情報システムのアウトソーシング受託を展開し、それらを常に最適化し続けるアウトソーシング型マネジメントサービスを提供

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当中間期の売上高は前年同期比35.2%、金額にして190億24百万円増加し、731億17百万円となりました。

この主な要因としては、ネットワークインテグレーション事業では、金融業や製造業をはじめとした一般企業向けの新規ネットワークシステム（VoIP対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件の増加などが堅調に推移したことに加え、NECテレネットワークス株式会社のグループ化により、トータルサービスソリューション体制が一層強化され、次世代ネットワーク（NGN）関連の通信事業者向けの機器およびシステムの評価・現地調整などが増加したためであります。

また、サポートサービス事業につきましては、NECテレネットワークス株式会社のグループ化の寄与もあり、通信事業者およびNECグループ向けのネットワーク監視・保守業務などが増加したことによるものであります。

受注高が前年同期比44.1%、金額にして246億44百万円増加し、804億76百万円となった主な要因も、売上高と同様の理由に加え、中堅企業向け営業体制の強化によるネットワークシステムなどの増加によるものであります。

通信工事業

当中間期の売上高は前年同期比15.1%、金額にして39億43百万円増加し、300億89百万円となりました。

この主な要因としては、前期に受注した移動体通信事業者向け基地局工事や地方自治体向け地域公共ネットワークが増加したことによるものであります。

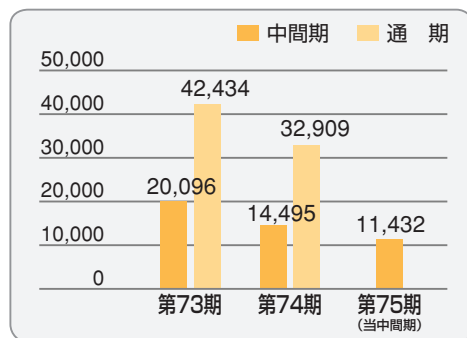
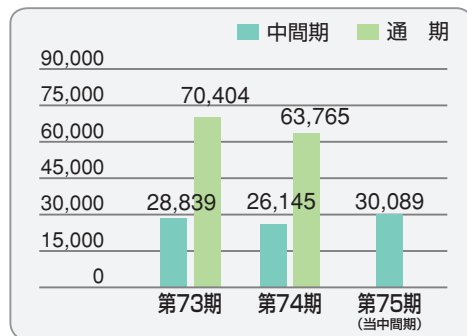
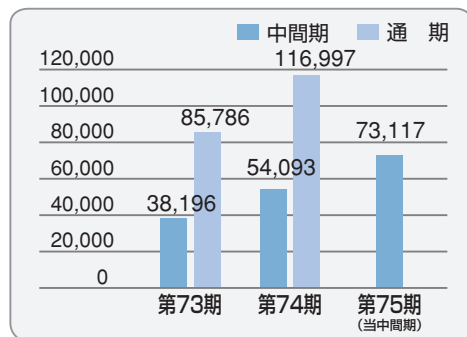
受注高は前年同期比0.3%、金額にして93百万円増加し、327億59百万円と、ほぼ前年同期並みとなりました。

機器等販売事業

当中間期の売上高は前年同期比21.1%、金額にして30億63百万円減少し、114億32百万円となりました。

この主な要因としては、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したことによるものであります。

■ 売上高の推移（単位：百万円）



連結決算

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	当中間期	前年中間期	前 期
科 目	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	107,062	99,853	113,119
現金及び預金	10,276	14,690	9,910
受取手形及び売掛金	72,395	63,632	82,656
たな卸資産	19,737	18,074	16,744
そ の 他	6,147	4,659	5,023
貸倒引当金	△1,494	△1,203	△1,214
固 定 資 産	24,771	24,046	21,791
有形固定資産	8,154	9,589	7,760
建 物	3,293	3,159	3,125
そ の 他	4,860	6,430	4,634
無形固定資産	3,939	3,270	3,226
投資その他の資産	12,677	11,186	10,804
繰延税金資産	7,910	6,709	6,405
そ の 他	4,892	4,650	4,533
貸倒引当金	△ 124	△ 172	△ 134
資 産 合 計	131,833	123,900	134,911

(注) 当中間期における連結子会社は13社であります。

期 別	当中間期	前年中間期	前 期
科 目	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	49,600	51,008	60,760
支払手形及び買掛金	33,961	31,196	43,594
短 期 借 入 金	500	5,715	3,800
前 受 金	4,566	6,167	4,156
そ の 他	10,572	7,929	9,208
固 定 負 債	21,787	19,944	19,524
長期借入金	5,000	5,000	5,000
退職給付引当金	16,693	14,790	14,353
役員退職慰労引当金	60	105	130
そ の 他	32	47	40
負 債 合 計	71,387	70,952	80,285
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	60,109	52,711	54,238
資 本 金	13,122	13,122	13,122
資 本 剰 余 金	16,650	12,622	12,622
利 益 剰 余 金	30,343	27,879	29,413
自 己 株 式	△ 6	△ 913	△ 920
評価・換算差額等	△ 376	△ 361	△ 220
その他有価証券評価差額金	66	170	150
繰延ヘッジ損益	△ 74	—	—
為替換算調整勘定	△ 368	△ 532	△ 370
少数株主持分	713	598	608
純 資 産 合 計	60,446	52,947	54,625
負 債 純 資 産 合 計	131,833	123,900	134,911

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当 中 間 期	前年中間期	前 期
科 目	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	8,095	5,242	3,493
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 923	△ 2,013	△ 2,874
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 7,033	1,227	△ 968
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	21	51
現金及び現金同等物の増減額	157	4,478	△ 298
現金及び現金同等物の期首残高	9,903	10,202	10,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	150	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,267	14,680	9,903

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売 上 高		114,639	94,734	213,672
売 上 原 価		99,660	82,917	187,113
売 上 総 利 益		14,978	11,817	26,559
販売費及び一般管理費		11,967	9,618	20,502
営 業 利 益		3,011	2,198	6,056
営 業 外 収 益		278	216	414
営 業 外 費 用		320	232	488
経 常 利 益		2,969	2,182	5,982
特 別 損 失		—	154	451
税金等調整前中間(当期)純利益		2,969	2,028	5,530
法人税、住民税及び事業税		1,411	1,020	2,804
法 人 税 等 調 整 額		2	191	66
少 数 株 主 利 益		15	22	50
中 間 (当 期) 純 利 益		1,540	794	2,609

■ 株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換 算差額等	少数株 主持分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計			
平成18年3月31日残高	13,122	12,622	29,413	△920	54,238	△220	608	54,625
中間連結会計期間中の変動額								
株式交換による変動額	—	3,779	—	916	4,695	—	—	4,695
剰余金の配当	—	—	△293	—	△293	—	—	△293
役員賞与	—	—	△ 68	—	△ 68	—	—	△ 68
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	1,540	—	1,540	—	—	1,540
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3	—	—	△ 3
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	248	△248	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	△156	104	△ 51
中間連結会計期間中の変動額合計	—	4,027	930	913	5,871	△156	104	5,820
平成18年9月30日残高	13,122	16,650	30,343	△ 6	60,109	△376	713	60,446

単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	84,913	88,999	101,503
現金及び預金	8,380	11,881	7,833
受 取 手 形	1,648	792	1,429
売 掛 金	55,775	57,721	75,167
た な 卸 資 産	14,840	15,022	13,829
そ の 他	5,689	4,773	4,446
貸 倒 引 当 金	△ 1,421	△ 1,191	△ 1,204
固 定 資 産	27,189	25,528	23,231
有形固定資産	7,174	9,179	7,343
建 物	2,997	3,111	3,077
そ の 他	4,176	6,067	4,265
無形固定資産	1,820	2,095	2,019
投資その他の資産	18,195	14,253	13,869
繰延税金資産	5,245	5,677	5,385
関係会社株式	9,020	4,267	4,324
そ の 他	4,050	4,467	4,288
貸 倒 引 当 金	△ 122	△ 159	△ 129
資 産 合 計	112,102	114,528	124,734

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	37,603	45,293	54,865
支 払 手 形	1,868	2,161	2,314
買 掛 金	24,140	25,878	36,459
短 期 借 入 金	500	5,652	3,750
受注損失引当金	160	395	24
前 受 金	4,279	5,226	3,708
そ の 他	6,654	5,979	8,608
固 定 負 債	16,941	18,091	17,537
長 期 借 入 金	5,000	5,000	5,000
退職給付引当金	11,910	13,018	12,449
役員退職慰労引当金	31	73	87
負 債 合 計	54,545	63,385	72,402
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	57,564	50,971	52,182
資 本 金	13,122	13,122	13,122
資 本 剰 余 金	16,650	12,622	12,622
利 益 剰 余 金	27,797	26,140	27,357
自 己 株 式	△ 6	△ 913	△ 920
評価・換算差額等	△ 7	170	150
その他有価証券評価差額金	67	170	150
繰延ヘッジ損益	△ 74	—	—
純 資 産 合 計	57,557	51,142	52,332
負 債 純 資 産 合 計	112,102	114,528	124,734

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売 上 高		84,703	84,550	191,135
売 上 原 価		74,271	74,205	168,153
売 上 総 利 益		10,432	10,345	22,981
販売費及び一般管理費		8,600	8,462	17,826
営 業 利 益		1,831	1,882	5,154
営 業 外 収 益		359	192	329
営 業 外 費 用		294	211	448
経 常 利 益		1,897	1,864	5,035
特 別 損 失		—	154	451
税引前中間(当期)純利益		1,897	1,710	4,584
法人税、住民税及び事業税		725	840	2,417
法 人 税 等 調 整 額		144	213	△ 0
中 間 (当 期) 純 利 益		1,027	656	2,167
前 期 繰 越 利 益		—	994	994
中 間 配 当 額		—	—	293
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		—	1,651	2,868

■ 株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	13,122	12,622	27,357	△ 920	52,182	150	52,332
中間会計期間中の変動額							
株式交換による変動額	—	3,779	—	916	4,695	—	4,695
剰余金の配当	—	—	△ 293	—	△ 293	—	△ 293
役員賞与	—	—	△ 45	—	△ 45	—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	1,027	—	1,027	—	1,027
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3	—	△ 3
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	248	△ 248	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 157	△ 157
中間会計期間中の変動額合計	—	4,027	440	913	5,382	△ 157	5,224
平成18年9月30日残高	13,122	16,650	27,797	△ 6	57,564	△ 7	57,557

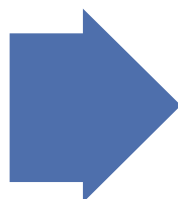
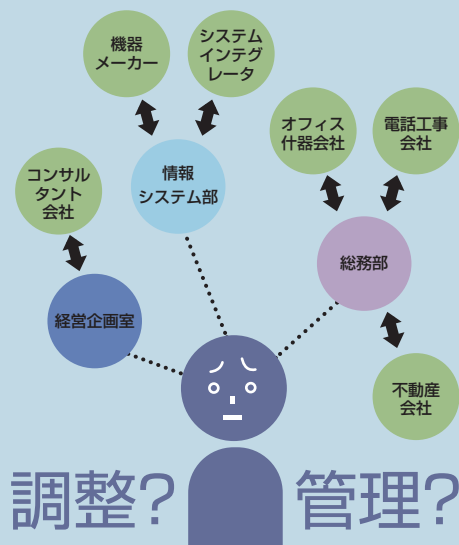
オフィス移転・統合ソリューション

TOPICS

当社では、豊富なプロジェクトマネジメント経験とトータルSI技術力で、お客様に代わって、移転計画の作業を引き受ける統合プロジェクトマネジメントサービスを提供しております。

オフィス移転に ともなう悩み…

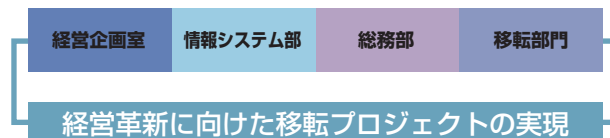
- オフィス革新の必要性
- 社内関係部門・各業者との個別調整
- 全体計画と、輻輳するスケジュールの管理



オフィス移転
プロジェクトの
全体最適化の
重要性

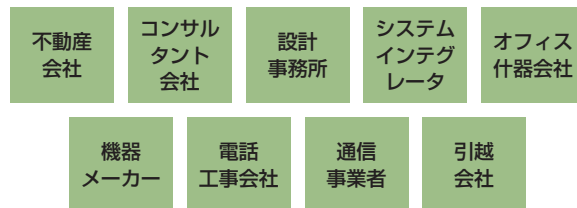
NECネットズエスアイのトータルサービス

お客様のパートナーとして、企画・構想段階から全体設計・構築・移転後の運用に至るまで、一貫したマネジメントによるノウハウおよびアイデアの提供を行います。



トータルワンストップサービス

オフィス移転・統合ソリューション



対外調整を一元的に実行、
各業者との密な連携と効率的なマネジメント

ブロードバンドオフィス構築

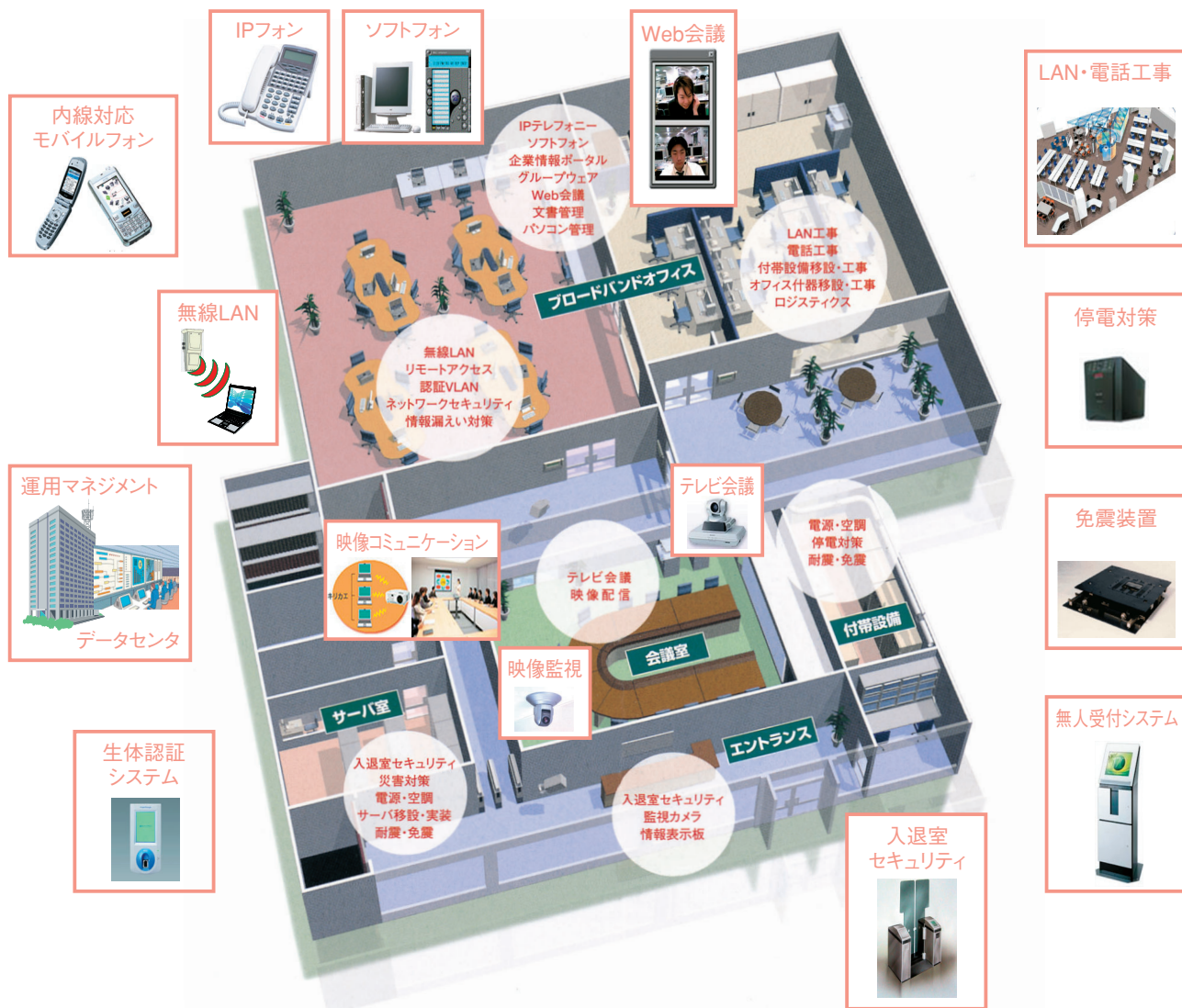
ユビキタス時代に対応した先進的なオフィスの実現

トータルファシリティサービス

最適なセキュリティ対策から付帯設備までワンストップで対応

運用マネジメント

- 資産・電話回線数・電源容量・配線等の管理
- ネットワーク、IPテレフォニー導入後のシステム運用・保守 等



株式の状況 (平成18年9月30日現在)

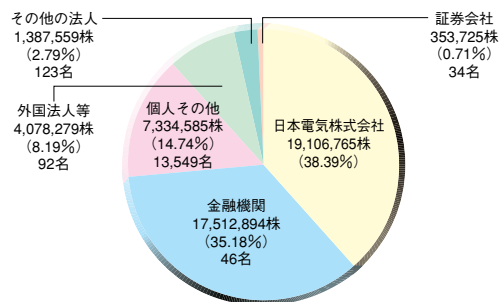
■ 発行可能株式総数 100,000,000株

■ 発行済株式の総数 49,773,807株

■ 単元株式数 100株

■ 株 主 数 13,845名

■ 所有者別状況 (持株比率)

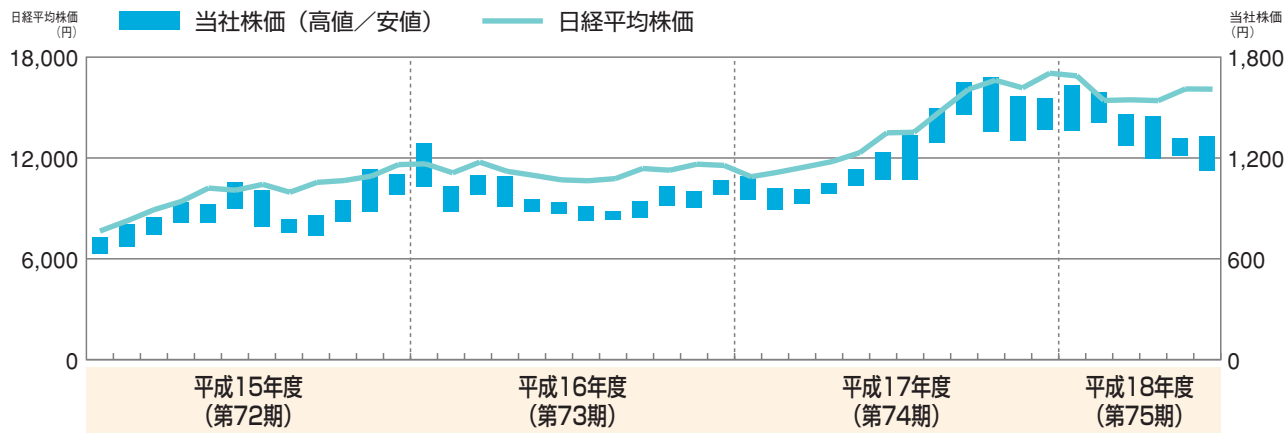


■ 大 株 主

株 主 名	所有株数(千株)	議決権比率(%)
日 本 電 気 株 式 会 社	19,106	38.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,519	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,001	4.04
住友不動産株式会社	1,200	2.42
NECネットエスアイ従業員持株会	787	1.59
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	594	1.20
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	550	1.11
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュース ポートフォリオ	441	0.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	404	0.82

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数は、日本電気株式会社が所有する株式を退職給付信託として拋出したものであるため、当該株式の議決権行使は、日本電気株式会社の指図により行われます。よって、日本電気株式会社の実質的な議決権比率は、51.50%となります。

■ 株価の推移



会社の概要 (平成18年9月30日現在)

会社の概要

商 号 NECネットエスアイ株式会社
 英 文 商 号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証 券 コー ド 1973
 設 立 昭和28年11月26日
 資 本 金 13,122,268,265円
 一級建築士事務所登録 登録番号 東京都知事登録第17563号
 建設業許可 【特定建設業】
 ・国土交通大臣許可（特一17）第5723号
 （工事業）土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信
 ・国土交通大臣許可（特一18）第5723号
 （工事業）とび・土工
 【一般建設業】
 ・国土交通大臣許可（般一17）第5723号
 （工事業）機械器具設置、消防施設
 I S O 認 証 ISO9001（審査登録機関（財日本品質保証機構）
 登録証番号 JQA-0471
 ISO14001（審査登録機関（株日本環境認証機構）
 認証番号 EC99J1037
 ISO/IEC27001（審査登録機関（財日本品質保証機構）
 登録証番号 JQA-IM0351
 プライバシーマーク 認定機関（財日本情報処理開発協会
 認定番号 第A820652(01)号

取締役および監査役

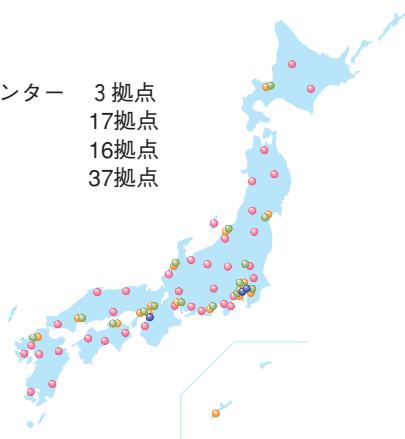
代表取締役社長*	山 本 正 彦
取締役常務*	藤 田 起 雄
取締役常務*	山 崎 幸 雄
取締役常務*	三 輪 宏 徹
取締役常務*	六 車 徹
取締役常務*	今 野 幸四郎
取締役	都 筑 一 雄
監査役（常勤）	小 村 正 幸
監査役（常勤）	富 岡 憲 一
監査役	梅 澤 治 為
監査役	友 田 宏 明
監査役	新 野 哲二郎

（注）1. ※印は執行役員を兼務しております。
 2. 取締役 都筑一雄氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏、友田宏明氏および
 新野哲二郎氏は、社外監査役であります。

国内ネットワークおよび連結子会社

国内ネットワーク

● カスタマーサポートセンター 3拠点
 ● サービスセンター 17拠点
 ● 支社・支店 16拠点
 ● 営業所 37拠点



連結子会社

NECテレネットワークス株式会社
 東洋ネットワークシステムズ株式会社
 トーヨーアルファネット株式会社
 NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社
 NECネットエスアイ・サービス株式会社
 株式会社ネシックアセレント
 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P.T. NESIC BUKAKA
 耐希克（广州）有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.
 TNS Europe GmbH

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求
☎ 0120-175-417
その他のご照会
☎ 0120-176-417
(インターネット
ホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.nesic.co.jp>) に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その
他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済
新聞に掲載して行います。

■ 単元未満株式のお取扱い

単元未満株式（100株未満の株式）の買取、買増請求手続きにつきましては、
上記事務取扱場所までお問い合わせください。
なお、証券保管振替制度をご利用されている場合には、上記取次所では直接
お受けできませんので、お取引の証券会社までお問い合わせください。

NECネットエスアイ株式会社

NEC Networks & System Integration Corporation

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目 39 番 9 号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>

2100
古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています。

 **PRINTED WITH
SOY INK**
環境に優しい大豆油イン
キを使用しています。